

令和8年度 事務事業評価シート（1）

[令和7年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	公民連携実証プロジェクト推進事業				事業番号	001-025	
担当部署名	政策局	局	政策企画部	部	共創連携課		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(1)行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上
			有	取組の方向性	②まちや暮らしにイノベーションを生み出すスマートシティの推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025		無	現状値	—	目標値	—
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(17)パートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット	17.17
			有	取組	さかい・コネクテッド・デスクの運用		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画			—			
3	事業開始年度			令和 3 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度	
4	実施根拠			—			

事業の概要

5	事業の実施主体		本庁					
6	事業の対象		実証事業を実施する民間事業者（企業、大学、その他）及び本庁内部局				対象数	単位
							4	件
7	事業の目的		公民が連携した実証事業を実施し、その成果を施策に活かすことで、更なる公民連携の推進による地域の活性化や市民サービスの向上につなげることを目的とする。					
8	事業内容		行政課題テーマに対する解決策を民間事業者から公募し、本市と民間事業者がそれぞれ事業費を負担の上実証事業を実施する。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容		—					
9	主な支出先		実証事業を実施する民間事業者					
10	公民連携・協働事業		民間事業者との共創による実証事業の実施					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
	事業者選定庁内委員会で採択された事業数	件		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
			目標値	1	4	4	4
			実績値	1	4		
達成率	100%	100%					
当該指標を選定した理由		公民連携の実証事業により地域の活性化や市民サービスの向上につなげるという事業目的に資するため。					
目標値の設定根拠・算出方法		予算額及び本市負担額を基に算出					
12	活動指標	単位		実績		目標	
	事前相談事業者数	者		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	25	30	30	
			実績値	25	28		
	達成率	100%	93%				
当該指標を選定した理由		多くの民間事業者と多角的な視点で対話を行うことで、より効果的な実証事業の実施につながると考えられるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		設定する行政課題テーマごとに5者との事前相談を設定。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	公民連携実証プロジェクト推進事業	事業番号	001-025
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト				※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。				(単位：千円)			
13	財源内訳	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
			決算		決算		当初予算	決算	当初予算		
		事業費（a）	3,000		3,000		8,000	7,000	8,000		
		国支出金	1,500		0		0	0	0		
		府支出金	0		0		0	0	0		
		市債	0		0		0	0	0		
		その他（ 企業版ふるさと納税 ）	0		0		5,000	4,000	5,000		
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0	0	0		
		一般財源	1,500		3,000		3,000	3,000	3,000		
14	人件費（b）		4,860		5,670		6,720	6,720	6,960		
15	年間経費（c）=(a)+(b)		7,860		8,670		14,720	13,720	14,960		
事業費の内訳											
(単位：千円)											
16	事業費内訳	項 目	年度		事業費	うち一般財源	項 目	年度		事業費	うち一般財源
		実証プロジェクトに係る負担金	R7	決算	7,000	3,000		R7	決算		
			R8	予算	8,000	3,000		R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
R8	予算				R8	予算					

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費					
17	区 分			単位	令和6年度
	① 採択された事業数			件	1
	② 上記①にかかる年間経費			千円	8,670
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）			円/単位	8,670,000
	算出についての説明等				3,430,000

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見	
18	令和7年度は、目標どおり4件の実証事業を実施した。本事業は、事業費を本市と民間事業者が相互に負担する仕組みであるため、経費の抑制につながり、費用対効果の高い取組であると考えている。なお、本市は、今後の施策を検討するうえで参考となるデータ等を収集でき、民間事業者もビジネス展開に向けた実証的な取組を行うことができたことから、双方にメリットのある公民連携事例を創出できたと考えている。さらに、実証事業のうち2件は実装済み又は実装準備段階にあるなど、具体的な成果につながっている。 また、民間事業者との対話である「事前相談」においては、28者の民間事業者と行政課題の解決に向けた対話を実施した。事前相談をきっかけに、実証事業の実施に至らなかった民間事業者とも継続的な対話を行うことができ、新たなつながりの構築ができたことは大きな効果であると考えている。
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）	
19	行政課題の解決に向けた実証プロジェクトを実施することで、各プロジェクトに関連する基本計画のKPIやKGIの達成※や、公民が連携した実証事業の成果を施策へ反映することにより、地域の活性化及び市民サービスの向上に寄与した。 また、行政課題の解決にとどまらず、民間事業者のビジネス創出にもつながる取組として、公民双方にとってWin-Winな関係を構築し、イノベーション創出にも寄与した。 ※具体的な実証プロジェクトと関連する基本計画のKPI及びKGIは以下のとおり ・観光消費額単価の向上：（KPI）世界遺産・大仙公園エリア、環濠エリア、堺東駅及び堺駅・堺旧港周辺の来訪者数 ・孤独・孤立対策：（KPI）生活や健康等の悩みがあるときの相談窓口を知っていると答えた人の割合 ・大阪重点犯罪被害の防止：（KPI）大阪重点犯罪認知件数（性犯罪・特殊詐欺・自動車関連犯罪）